

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

本申請により認められた場合、2026年4月から関東学院大学国際文化学部の入学定員を下表のとおり現在の276人から、280人（4人増）に変更する。これにより大学全体の入学定員は2,758人となり、収容定員は編入学を含み11,112人となる。

学部	学科	変更前定員		変更後定員		増減人数	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
国際文化	英語文化	138 (3)	556	0	0	0	0
	比較文化	138 (3)	556	0	0	0	0
	国際文化	0	0	280 (6)	1,132	4	16
合計		276 (6)	1,112	280	1,132	4	16

また同年4月に定員の変更を伴わないが理工学部理工学科（情報学系、健康学系）を基礎として情報学部情報学科を設置する。これに関連する学則を以下のとおり変更する。

現在、国際文化学部には英語文化学科と比較文化学科の2学科が設けられているが、2026年度より、これを国際文化学科に統合し、その下に、英語文化コース、グローバル歴史文化コース、多文化協働コースという3つのコースを設ける。これに伴い、学則第4条2（1）を変更し、国際文化学部の教育研究上の目的を以下のように定める。

国際文化学部は、大学の理念に基づき、文化の壁を越えた相互理解の実現を目指し、国内外で活躍できる人材を育成する。

国際文化学部国際文化学科は、大学の理念に基づき、グローバル化と多文化共生が進む社会において、多様な文化的・言語的背景を持つ人々と相互理解を図り、国際社会・地域社会の諸課題の解決に向けて主体的に行動する人材を育成する。

英語文化コースは、異なる文化や文化的背景を持つ人々に対する想像力や好奇心を啓培し、優れた国際感覚と多様な価値観に基づいて地域社会や国際社会における諸課題の解決に向けて主体的に自分の考えを発信できるグローバル・シティズンシップを醸成することを教育研究上の目的とする。国際共通語としての英語コミュニケーション能力を高めると同時に、英語圏の文化・文学、英語学などの人文科学的知識の修得を通して、英語と日本語双方の言語感覚と論理的思考力を身に付け、異文化間の双方向的な交流・活動をマネジメントできる確かな言語運用能力とグローバル社会の一員としてのシビックプライドを兼ね備えた人材を養成する。

グローバル歴史文化コースは、日本・アジア・欧米の歴史と文化（文学・芸術・思想・宗教）に関する教養とそれらを読み解く技術を身につけ、グローバル化する社会を俯瞰して捉える視点を養い、他者の視点を尊重しつつ自らの考えを表現する能力を修得させることを教育研究上の目的とする。それにより、社会の様々な課題に対して積極的に自らの考えを発信して、多様な背景を持つ他者と共感を築き、リーダーシップを持って行動できる人材を育成する。

多文化協働コースは、言語・教育による支援、国際協力・開発を基軸とした課題解決型学習と社会連携教育を通じて、多様な文化的背景をもつ人びとが住まう日本をはじめとする多文化共生社会において、人づくり、ネットワークづくり、コミュニティづくりに主体的に参加し、それを促進する人材を育成することを教育研究上の目的とする。言語・教育による支援と国際協力・開発についての専門的知識を背景にして、当事者の視点に立つ他者意識を有し、実践的なコミュニケーション能力、複合的なコーディネート能力を運用し、より良い多文化共生社会の実現に貢献する人材を養成する。

なお、現行の学則第 35 条で定められる学位は、英語文学科が「学士（英語文化）」、比較文化学科が「学士（比較文化）」となっているが、新たに開設する国際文化学科の学位は「学士（国際文化学）」とする。

2026 年度より情報学部情報学科を、情報学系と健康学系を基礎として設置する。これに伴い、学則第 4 条 2（7）に、情報学部情報学科の教育研究上の目的を以下のように定める。

情報学部情報学科は、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の 4 分野を軸とした研究・教育により、数理・AI・データサイエンスの専門知識を備え、課題解決力を身に付けた人材を育成するとともに、情報学以外の幅広い学問分野の知識と技術を修得し、分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材を育成する。

なお、現行の学則第 35 条で定められる学位については「学士（情報学）」とする。

以上の改正を行ったうえで、学則第 6 条を改正し、英語文化コースに 100 人、グローバル歴史文化コースに 100 人、多文化協働コースに 80 人の計 280 人を、国際文化学部の入学定員とする。情報学部については理工学部にある健康学系 24 名、情報学系 104 名の学生募集停止を行い、更に化学学系から 3 名、機械学系から 15 名、電気学系から 4 名、土木学系から 10 名減らし、新たに 160 名を入学定員とする。

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

国際文化学部

キリスト教の精神に基づく関東学院大学の校訓「人になれ 奉仕せよ」は、人間であることを深く自覚し、人間らしい人間になることを教育の基本命題にしたものであり、人間らしい人間とは、他者、隣人、弱者に愛をもって奉仕する者になることを説いている。

2015年4月に文学部から国際文化学部に変更して以来、英語文化学科と比較文化学科という2学科体制の下で、学則4条2項1号に定める教育研究上の目的を追求してきた。すなわち、「文化の壁を越えた相互理解の実現を目指し、国内外で活躍できる人材を育成する」ことである。

従来、英語文化学科は「文化・文学・言語に関する学びを通して国際共通語としての英語を深く理解することにより、高度な専門知識と豊かな言語感覚を養い、グローバル市民として高いコミュニケーション力をもって社会に貢献できる優れた人材を育成する」ことを、比較文化学科は、「日本を含むアジアや欧米諸国の言語・文化・歴史・生活について学び、多様性、複文化・複言語主義、異文化コミュニケーションの理解と実践ができる「社会人」を育成する」ことをそれぞれ教育研究上の目的として掲げ、その実現にまい進してきた。

一方で、近年、グローバル化と多文化化が進む社会において、多様な文化的・言語的背景を持つ人々と相互理解を図るだけでなく、国際社会・地域社会の諸課題の解決に向けて主体的に行動する人材を育成することがいっそう大学教育に求められるようになってきた。特に、本学が立地する神奈川県、なかでも横浜市は、近代以降、日本と海外の間の窓口として、人の流れと国際交流の結び目になってきた歴史を持つとともに、多文化共生が喫緊の課題となる地域でもある。「学生確保の見通し」でも述べるように、県内に居住する外国籍県民は2023年1月時点で過去最多の239,301人を数え、県内の外国人児童数も同じく2023年において過去最多の12,725人に達している。（資料①：かながわ国際施策推進指針（抜粋）また、横浜市のウェブサイトからダウンロードできる外国人人口の統計

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/gaikokujin/>)

（資料②：横浜市の外国人人口（2024年11月時点））によれば、同市の外国籍住民は2024年6月時点で12万人を超える。こうした地域を取り巻く状況も見据えつつ、関東学院大学は、創立140周年を迎える2024年に向けて、大学として目指す将来構想「未来ビジョン」を策定したが、そのうちのビジョンⅠ「教育」では「横浜から世界へ発信し、世界から横浜へ受け入れる国際化教育の展開」を目標としたほか、ビジョンⅢ「社会連携」においては「地域のニーズに応える大学の『知』の還元」や「地域に溶け込み、地域とともに成長し、地域から期待される大学づくり」を標榜している。（資料③：関東学院大学未来ビジョン）これにより、国内外を結ぶ窓としての神奈川・横浜という、地域の特性に即し

た国際化教育の実践と、社会貢献や地域との交流・協働の強化が、関東学院大学の全学的課題となったのである。言い換えれば、より実践的で、地域と結びついた国際教育は、社会と時代から求められていると同時に、本学の教育理念および未来ビジョンが指し示す方向でもある。国際文化学部が従来から掲げてきた教育研究上の目的は、以上の本学の教育理念と方針に合致するものであり、これをいっそう確実に推進することは学部としての責務である。

そして、前項に述べた、3コースから成る国際文化学科の開設と、本申請による入学定員の増加とは、まさにこうした責務に対応し、学部の教育内容を発展的に改編するための構想と言えよう。近年、国際文化学部は、少子化という長期的な趨勢に加え、2020年以降のコロナ禍で国内外の人の行き来が減少し、さらには、カリキュラム上の目玉である海外研修を中止せざるを得なくなるなど、国際系の学部に特有の困難にも直面したが、それでも、2023年度まで定員をほぼ充足してきた。一方で、コロナ禍は国際社会のみならず地域社会にも大きな影響を与え、多くの問題を出し、社会と時代の要請に応える人材を、本学部からより多く送り出す必要性を改めて認識させた。こうした国際社会、日本社会、地域社会のニーズに応えるべく、このたび国際文化学部は、社会連携教育へのコミットメントをさらに拡大し、これまでの1学部2学科を1学部1学科3コースへと改編し、さらに入学定員を4名増やすことを決断したのである。

なお、関東学院大学既設学部の収容定員充足率は下表のとおりであり、学科単位で最低は0.93となっており、安定して定員を確保できている。

	R3 (2021) 4年生		R4 (2022) 3年生		R5 (2023) 2年生		R6 (2024) 1年生		R6 (2024)		収容定員充足率
	入学定員	入学者	入学定員	入学者	入学定員	入学者	入学定員	入学者	入学定員総数	入学者総数	
国際文化学部	282	291	282	269	276	277	276	267	1,116	1,104	0.98
国際文化学科	141	142	141	132	138	137	138	144	558	555	0.99
比較文化学科	141	149	141	137	138	140	138	123	558	549	0.98
社会学部	197	193	197	191	195	192	195	195	784	771	0.98
現代社会学科	197	193	197	191	195	192	195	195	784	771	0.98
経済学部	355	374	355	341	355	377	355	372	1,420	1,464	1.03
経済学科	355	374	355	341	355	377	355	372	1,420	1,464	1.03
経営学部	355	381	355	360	380	387	380	400	1,470	1,528	1.03
経営学科	355	381	355	360	380	387	380	400	1,470	1,528	1.03
法学部	330	346	330	318	360	365	360	341	1,380	1,370	0.99
法学科	217	223	217	220	240	240	240	243	914	926	1.01
地域創生学科	113	123	113	98	120	125	120	98	466	444	0.95
理工学部	491	483	491	428	491	479	487	438	1,960	1,828	0.93
理工学科	491	483	491	428	491	479	487	438	1,960	1,828	0.93
生命学系	63	39	63	58	63	67	63	68	252	232	0.92
数物学系	39	42	39	38	39	43	39	44	156	167	1.07
化学学系	63	55	63	44	53	37	53	58	232	194	0.83
表面工学学系	0	0	0	0	20	14	20	13	40	27	0.67
機械学系	80	94	80	81	80	70	80	52	320	297	0.92
電気学系	68	66	68	64	44	45	44	39	224	214	0.95
健康学系	0	0	0	0	24	26	24	20	48	46	0.95
情報学系	104	121	104	102	104	127	104	105	416	455	1.09
土木学系	60	66	60	41	60	50	60	39	240	196	0.81
建築・環境学部	140	148	140	136	138	148	138	147	556	579	1.04
建築・環境学科	140	148	140	136	138	148	138	147	556	579	1.04
人間共生学部	247	256	247	255	243	254	243	262	980	1,027	1.04
コミュニケーション学科	150	162	150	142	148	170	148	165	596	639	1.07
共生デザイン学科	97	94	97	113	95	84	95	97	384	388	1.01
栄養学部	100	102	100	87	100	113	100	103	400	405	1.01
管理栄養学科	100	102	100	87	100	113	100	103	400	405	1.01
教育学部	140	140	140	140	140	142	140	134	560	556	0.99
こども発達学科	140	140	140	140	140	142	140	134	560	556	0.99
看護学部	80	81	80	83	80	81	80	91	320	336	1.05
看護学科	80	81	80	83	80	81	80	91	320	336	1.05
総計	2,717	2,795	2,717	2,608	2,758	2,815	2,754	2,750	10,946	10,968	1.00

新しい国際文化学部は、文学部時代からの「英語」に関する研究と教育という大切な伝統（主に「英語文化」コースで体现される）を引き継ぎつつ、歴史と文化（文学・思想・芸術・宗教）という人文学の教養を基盤としたグローバルな視点での文化の理解を促進し、さらに、社会と協働して国内外の課題を解決するスキルを教える学部として認知されることを目指す。これにより、入学定員の安定的な充足を実現するととどまらず、本学部が掲げる「文化の壁を越えた相互理解の実現を目指し、国内外で活躍できる人材」を従来

以上に数多く育成し、それをもって、現在の社会、とりわけ、近年になり多数のインバウンド観光客を迎えてもいる神奈川・横浜地域の必要に応じていく。

また、新たに設置する情報学部では、既存の学部との連携を強化した学びを展開する。例えば、既存の理工学部、経済学部、社会学部と連携し、「情報学×経済学」や「情報学×福祉学」などの学際的な教育プログラムを展開し、学生が多角的な視点から問題解決に取り組む能力を養う。また、学部横断的な研究プロジェクトを推進し、学内外の連携を強化することで、新たな知の創造と社会貢献を目指す。

これらの取り組みにより、関東学院大学全体の学際的な教育・研究活動が活性化し、分野横断的な学びを促進する環境が整備されることとなる。これにより、学部間の連携が強化され、新たな分野融合型の教育プログラムが開発されることが期待される。

さらに、情報学部の設立により、大学全体としてのデジタルトランスフォーメーション(DX) 推進が加速されることが見込まれる。教育環境のデジタル化が進むことで、オンライン教育の充実や学習支援システムが整備され、全学的な教育の質向上が実現される。

このように、情報学部の設置は、大学全体の教育・研究の方向性を大きく前進させるものであり、関東学院大学の特色をより強固なものとする役割を果たすことが期待される。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

国際文化学部

(ア) 教育課程の変更内容

(1) 教育課程の変更の趣旨

前項で述べたとおり、グローバル化を背景とした多文化化と価値観の多様化が進む現在において、豊かな国際的知見と感覚を身につけて行動し、主体的に社会の諸課題を解決する人材を育成することは、国際文化学部が果たさなければならない使命である。これに沿った今次の国際文化学部の改編方針は、社会連携教育を特徴とする本学の教育方針とも合致する。特に国際文化学部の社会連携教育は、国際交流と多文化協働を中心として展開することを特徴としており、従来の英語文化学科・比較文化学科でも重視されてきた教室における人文学の学びや留学を中心としたカリキュラムをさらに充実させつつ、地域日本語教育と社会教育による多文化共生支援、国際協力・開発という内容を加え、特色ある3つのコースによって担われることとなる。

第1のコースである英語文化コースは、英語文化学科の研究・教育内容の多くを受け継ぎ、英語による語学・文化・英語教育に関する講義や実践的な英語コミュニケーション技能の養成、GAP（後述）など、従来からの特色を維持しつつも、アジアなど、欧米以外での研修プログラムも整備し、国際言語としての英語が持つ多様性を感得して、より広い地域の人々との相互理解につなげるカリキュラムを打ち出す。

第2のコース、グローバル歴史文化コースは、比較文化学科の研究・教育内容の多くを受け継ぐ形で、日本と世界各国の言語、歴史、文化を幅広く学ぶ特色を有しつつも、「日本を基軸とするグローバルな歴史文化」という個性を鮮明にすることによって、国際文化学部で学ぶ歴史と文化が、世界から見た日本、また日本から見た世界などといったグローバルな視野の中で展開される、地域や国際社会を再発見する鍵であることを強調する。このことは、歴史文化に対する洞察が自己の相対化と他者への共感を繋げ、他者との間に新たな関係性を築くことができる学びであるという、コースとしてのアイデンティティを可視化することにつながり、学生募集面での効果も期待できる。

そして、第3のコースたる多文化協働コースは、英語文化学科・比較文化学科双方から異文化理解、日本語教育、社会教育、社会開発分野に専門性を持つ教員を集めて編制され、ボランティアや地域貢献活動、探求学習など、近年、中等教育段階までにおいて積極的な導入が図られている社会連携活動とのつながりを、国際文化学科の3コース中で最も強く有するコースである。高校段階までの授業や課外活動を通して社会課題の解決への意欲を培った学生に対し、それを実現するための専門知識とスキルを、プロジェクトの遂行を通して実践的に身につける場として、強くアピールしていく。

なお、2学科制を3学科制ではなく、1学科3コース制へと改組することには、明確な教育・研究上の利点がある。それは、コース間の専門科目履修の垣根を低くすることによって、学生が国際理解と多文化共生に資する幅広い知識・技能・態度を身につけることである。個々の学生は、上で述べた3コースのいずれかに所属し、そのコースの専門的なカリキュラムを通して、各コースが養成する人材への道筋をたどることになるが、同時に、コース間で共通の学部基盤科目や他コースの専門科目を幅広く修得することが学位授与の要件となっており、国際理解と多文化共生に必要な資質を偏りなく身につけることができる。

以上のように、日本を含む多様な文化の理解に資する幅広い学問分野の知識を吸収したうえで、それを社会の問題解決に活かす道筋を、多彩な演習と社会連携を通して試行錯誤しながら学ぶ国際文化学部国際文化学科の学生は、卒業後、必ずや多文化共生を現場で担う専門人材として活躍するものと期待できる。

以上のような教育・研究上の目的と方針を踏まえて、国際文化学部では、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー（資料④：国際文化学部国際文化学科の3つのポリシー）を策定し、これに則った教育を実施する。

(2) 教育課程の編成の考え方

国際文化学部国際文化学科の教育課程は、共通科目及び専門科目により体系的に編成する。多くが1年次から履修可能な共通科目の学びでは、学部における専門的な学びの基礎となる知識を習得するだけでなく、「人になれ 奉仕せよ」の校訓に基づき豊かな教養を備えた人間形成を図ることも目的とするため、人文・社会科学から自然科学までの幅広い内容をそろえる。国際文化学科の3コースで共通の専門科目とされる学部基盤科目は、共通科目と同様に主として1年次からの履修となるが、ここでは、自己を含む様々な文化の理解と多文化間の共生促進という、学科内の3コースに共通した学びの目標に関連する専門性の基礎を身につける。1年次から4年次まで段階的に配置された各コースの専門科目では、学部基盤科目での学びをさらに発展させ、専門的な知識と技能をより深く学び、さらには演習・プロジェクト系の科目により社会課題の解決に向けた実践形式の授業も行う。

共通科目は、全学的な教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、キリスト教科目、教養科目、キャリアデザイン科目、保健体育科目、地域志向科目、海外語学研修科目、リテラシー科目、英語科目、日本語科目、フランス語科目、ドイツ語科目、スペイン語科目、中国語科目、韓国・朝鮮語科目から構成する。また、キリスト教、キャリアデザイン、初年次教育、英語の学習を必須とするほか、リテラシー科目、英語科目、その他の語学科目を合わせて最低14単位修得することを卒業要件とする。

専門科目は、3コース共通の科目群である学部基盤科目のほか、上述の「養成する人材像」に沿って、各コース4つの科目群を設置し、計13科目群で編成する。また、学生は自身が所属するコース以外の専門科目についても幅広く履修し、卒業要件単位に含めることができる。コースごとの共通科目の履修方法や専門科目群の構成を定めるにあたっては、各コースが掲げる「養成する人材像」を踏まえる。（国際文化学科のカリキュラム構成等の詳細については教育課程の概要を参照）

①教育課程における各科目群の特色

(1) 共通科目

共通科目は、「人になれ 奉仕せよ」の校訓の下、学生が人として成長するための土台となる科目区分であり、同区分には、社会貢献の資質や能力等の基礎を築くために、文理の垣根に囚われない教養への理解を深め、豊かな人間性と高い倫理観を涵養し、深い洞察力やコミュニケーション能力、問題解決能力を育む科目、科学的・論理的思考力の基礎となる科目を、全 155 科目 222 単位、配置した。なお、従来の英語文化学科・比較文化学科のカリキュラムから、新しい国際文化学科への移行にともなう共通科目の削減はなく、新学科の届出設置が他学部のカリキュラムに影響を及ぼすことはない。

<キリスト教科目>

本学院の建学の精神（キリスト教の精神に基づく人格の陶冶）に対する理解を深め、もって人々の生命の尊厳と権利を擁護できる豊かな人間性と高い倫理観を涵養するための科目群であり、3 科目 6 単位を設置した。

<教養科目>

人間の営みとそれを取り巻く世界の広大な側面に学生の関心を向けるべく、人文・社会科学と自然科学の入門的科目を「人と教養」、「人と文化」、「人と社会」、「人と自然」の 4 区分に分け、28 科目 56 単位設置した。

<キャリアデザイン科目>

全学共通の KGU キャリアデザイン科目として、8 科目 12 単位を設置した。

<保健体育科目>

健康を高める方法及び健康づくりの方法として、運動による体力向上を理解することや身体機能の維持・向上を促進するため、4 科目 8 単位を配置している。

<地域志向科目>

本学が立地する「かながわ」の歴史・文化・風土等への理解を深めるための全学共通科目として「KGU かながわ学」と「地域創生特論」を合わせて 26 科目 38 単位開講する。特に後者では、神奈川県内の自治体の首長や幹部職員を含む行政実務の経験者等による講義を通して、地域創生の実践例と課題について理解を深め、活力ある地域社会を創り出すために求められる具体的知見を探る。

<海外語学研修科目>

英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の5科目10単位を設置する。大学主催の海外語学研修で在学中に参加した1言語につき1件の語学研修に限って、これらの科目の単位として認定する。

<リテラシー科目>

言語の読解や表現、情報の検索・収集や分析、データサイエンスに関する入門的知識など、アカデミックな活動全般に関わる基礎的リテラシーを涵養するため、10科目20単位を設置した。

<英語科目>

3コースすべての学生にとって基礎的と考えられる英語コミュニケーション能力を涵養するため、16科目16単位を設置した。いずれの科目も、英語でのコミュニケーションスキルの涵養に重点を置き、文法やボキャブラリーなどの言語知識を踏まえたうえで、それらを用いて言語タスクを達成することを到達目標に定めている。

<日本語科目>

16科目16単位を設置した。これらの科目は、留学生と、その他学科が定める条件に当てはまる学生のみ履修可能とし、大学などのアカデミックな場や専門知識とスキルを求められる場での日本語運用能力の向上を図る。

<その他の語学科目>

母語以外の言語でコミュニケーションを行うために必要なスキル（4技能、5領域）の涵養に重点を置き、文法やボキャブラリーなどの言語知識を踏まえたうえで、それらを用いて言語タスクを達成することを到達目標とする、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国・朝鮮語の科目を設置した。5つの語学それぞれに8科目8単位、計40科目40単位を設けている。

(2) 専門科目

専門科目においては、語学、歴史、地域文化等に関わる幅広い人文学の基礎知識と、社会連携に不可欠な社会開発や多文化教育の基礎的知識及び技能を身につけるために、3コース共通の学部基盤科目を置いたうえで、3コースそれぞれの「養成する人材像」に基づいた特色ある専門科目群を4つずつ配置して、様々な文化の間の相互理解と共生にかかわる諸問題を探究する3つの道を示す。

カリキュラムにおける各コースの専門科目群の位置づけについては、カリキュラムポリシー（資料④：国際文化学部国際文化学科の3つのポリシー）において示すこととし、以下には各科目群の科目数と単位数の合計を記載する。

学部基盤科目	28 科目 56 単位
英語文化コース	英語スキル科目 19 科目 38 単位 専門基礎講義科目 14 科目 28 単位 専門講義科目 8 科目 16 単位 専門演習科目 26 科目 54 単位
グローバル歴史文化コース	世界の歴史と現代系統科目 23 科目 46 単位 文化教養系統科目 26 科目 52 単位 グローバル教養系統科目 26 科目 52 単位 演習・フィールドワーク系統科目 18 科目 42 単位
多文化協働コース	Coexistence（共生）科目 6 科目 12 単位 Communication（交流）科目 24 科目 48 単位 Collaboration（協働）科目 12 科目 24 単位 Co-creation（共創）科目 9 科目 20 単位

②卒業要件

卒業には、共通科目から最低 30 単位、専門科目から最低 70 単位を含む、124 単位以上を修得するとともに、以下で示す科目区分ごとの修得単位要件を満たさなければならない。

(1) 共通科目

- ・キリスト教科目の中から、最低 1 科目 2 単位を修得する。
- ・教養科目を構成する「人と教養」、「人と文化」、「人と社会」、「人と自然」の 4 区分から、それぞれ最低 1 科目 2 単位を習得する。
- ・キャリアデザイン科目のうち、「KGU キャリアデザイン入門 1」と「KGU キャリアデザイン入門 2」の 2 科目 2 単位については、全ての 1 年次生に対して履修登録を必須とする。
- ・リテラシー科目、英語科目、日本語科目、フランス語科目、ドイツ語科目、スペイン語科目、中国語科目、韓国・朝鮮語科目から合計で最低 14 単位を修得する。このうち、「基礎ゼミナール」2 単位と、「English Communication I」および「English Communication

II」の2科目2単位は学部の必修科目とする。これらを除いた、10単位の習得については、コースごとに以下のルールを定める。

<英語文化コース>

「Integrated English I」、「Integrated English II」、「Integrated English III」、「English Communication III」の4科目4単位を必ず修得する。また、英語以外の言語から2科目2単位を必ず修得する。これら以外は自由に修得する。

<グローバル歴史文化コース>

「English Communication I」と「English Communication II」以外の英語科目から2科目2単位と、英語以外の語学から8科目8単位を必ず修得する。

<多文化協働コース>

すべてのリテラシー科目と語学科目の中から自由に修得する。

(2) 専門科目

- ・学部基盤科目は最低14単位を修得する。その中には、「英語文化セミナー」「グローバル歴史文化セミナー」「多文化協働セミナー」のいずれか1科目2単位を必ず含める。
- ・自身が所属するコースの専門科目から最低50単位、自身が所属するコース以外のコース専門科目から最低6単位を修得する。ただし、複数のコースの専門科目に位置づけられている同一名称の科目は、同一科目であり、重複して修得することはできない。これらの科目が自コースの専門科目に含まれる場合、修得した単位は自コース専門科目の単位と見なされる。
- ・このほか、学生が所属するコースごとに以下の履修ルールを定める。

<英語文化コース>

- ・英語スキル科目から16単位以上、専門基礎講義科目から12単位以上、専門講義科目から6単位以上、専門演習科目から16単位以上を修得する。
- ・「English Presentation」、「English Composition」、「Academic English Skills 1」、「Academic English Skills 2」、「英語文化演習」は必ず修得する。
- ・「異文化コミュニケーション各論」、「英語学各論」、「英語圏文化各論」のうち、いずれか1科目2単位を必ず修得する。
- ・「ゼミナール1（英語文化）」、「ゼミナール2（英語文化）」、「ゼミナール3（英語文化）」、「卒業研究」は履修登録を必須とする。

<グローバル歴史文化コース>

- ・世界の歴史・現代系統科目から 10 単位以上、文化教養系統科目から 12 単位以上、グローバル教養系統科目から 12 単位以上、演習・フィールドワーク系統科目から 16 単位以上を修得する。
- ・「文献・資料演習 1」と「文献・資料演習 2」は必ず修得する。
- ・「神奈川・横浜の歴史と文化」、「神奈川・横浜の外国文化」、「映画と神奈川・横浜」、「アート・コミュニケーション演習」、「日本文化探訪」、「ワールドスタディ」、「ボランティアガイド演習」、「編集・出版演習」、「ジャーナリズム演習」、「映像メディア演習」のうち、いずれか 1 科目は必ず修得する。
- ・「グローバル歴史文化キャリア演習」、「ゼミナール 1 (グローバル歴史文化)」、「ゼミナール 2 (グローバル歴史文化)」、「ゼミナール 3 (グローバル歴史文化)」、「卒業研究」は履修登録を必須とする。

<多文化協働コース>

- ・Coexistence (共生) 科目からは 12 単位以上、Communication (交流) 科目からは 20 単位以上、Collaboration (協働) 科目からは 8 単位以上、Co-creation (共創) 科目からは 10 単位以上を修得する。
- ・なお、Communication (交流) 科目のうち、「メディア・リテラシー論」、「フィールドワーク基礎論」、「文化研究基礎論」、「日本語からみる異文化コミュニケーション」、「多文化社会教育経営論」、「社会教育経営論」、「地域日本語教育論」、「トランスナショナル文化論」の中から、最低 4 科目 8 単位を修得する。
- ・「CO-Project 1」、「CO-Project 2」、「卒業研究」は履修登録を必須とする。

(3) 自主選択科目

自主選択科目の単位として取り扱われる科目には、国際文化学部国際文化学科の科目のほか、国際文化学部以外の学部（社会学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、情報学部、建築・環境学部、人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部）に設けられている他学部開講科目、一部の諸課程科目や全学に設置される各種インスティテュートの科目などを修得した場合の単位も含まれる。また、大学院特別履修生として大学院文学研究科博士前期課程設置科目を受講し、大学院で認定され修得した単位も、学部の自主選択科目の単位として認定される。

本学と単位互換協定を結んだ他の大学から提供される科目を受講し、単位を修得した場合は、卒業に必要な単位として認定する。ただし、他の大学で修得した単位をどの科目区分で認定するかは、別に定める申し合わせによる。

③主要授業科目の選定とその理由

国際文化学部国際文化学科は、グローバル化と多文化共生が進む社会において、多様な文化的・言語的背景を持つ人々と相互理解を図り、国際社会・地域社会の諸課題の解決に向けて主体的に行動する人材を育成することを、教育研究上の目的としている。こうした目的にとって特に基幹的と考えられる、以下のような共通科目と専門科目を主要授業科目に選定する。

共通科目のうち、本学のキリスト教教育の理念を伝える科目、大学の学びにおいて共通して必要とされるアカデミックな技能を身につける基礎的な演習科目、大学での学びと社会における自身の役割を結びつける方法について思考する入門的なキャリア科目、異文化理解と多文化共生の基礎となる語学科目などは、主要授業科目とする。

専門科目のうち、学部基盤科目については、学部として養成する人材像を踏まえ、多様な文化への理解と社会への働きかけの基盤となる知識・技能と、それらに基づいた思考力を養成し、さらには、所属するコースの別を超えて国際文化の学びに共通して必要となる、多様な背景をもつ他者への寛容性、公平・公正な判断力、自身の主張を表現する力を育てる科目群とする。これら基盤科目については、国家資格取得の対策を主目的とした科目と、学生自身が計画・実施したインターンシップやフィールドワークに単位認定を行う科目を除き、すべて主要授業科目とする。

英語文化コースの専門科目のうち、国際共通語としての英語コミュニケーション能力の基礎を形成する科目、コース・カリキュラムの柱である英語圏文化、英語学、異文化コミュニケーションの基礎に関する科目などは、主要授業科目とする。

グローバル歴史文化コースの専門科目のうち、日本・アジア・欧米各国の歴史に関する科目、日本・アジア・欧米各国の文化（文学・芸術・思想・宗教）に関する科目、グローバルな視野から日本と世界とのかかわりを論じる科目、日本および海外で行われる大学外での巡検や文化の読み解きに必要能力の養成を目的とした演習系科目などは、主要授業科目とする。

多文化協働コースの専門科目のうち、多文化コミュニケーション、異文化理解、社会教育、国際協力・開発の基礎に当たる科目、これらの基礎的科目での学びを踏まえ、より専門的な知識と技能を習得させる科目、そして、課題解決型学習（Problem / Project Based Learning）の手法を用いて社会課題の解決を実践する演習系科目は、主要授業科目とする。

これらに加え、コースごとの専門的な学びを通して獲得した知識や技能を基に、自ら問いを立て、それに対する答えを、プレゼンテーション・卒業論文・卒業製作などの形で発表・表現するゼミナール系科目は、3コース共通で主要授業科目とする。

④単位時間数の設定について

「関東学院大学国際文化学部履修規程」に基づき、授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の各基準により計算する。

- ・講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲の授業をもって1単位とする。
- ・実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。

授業時間は、90分をもって2時間とみなし、100分14週の授業をもって30時間とみなす。(資料⑤：関東学院大学国際文化学部履修規程)

以上の国際文化学科のカリキュラムは、人文学の学びに重点を置いた従来の英語文化学科と比較文化学科のカリキュラムを統合して、3コースに再編したうえに、学外での研修を含む演習系の科目などを追加することで、実践的な社会連携教育を強化したものであり、これまでの国際文化学部と同等以上の教育を提供できる構成となっている。

情報学部

(1) 教育課程の変更の趣旨

情報学部では、アに示した教育理念を実現するため、体系的なカリキュラムを編成する。1年次から4年次にかけて段階的に専門知識を修得できるように、共通科目、専門基礎科目、専門応用科目を適切に配置し、学修の進度に応じた科目履修が可能となっている。各学修プログラムにおいて、情報技術の基礎から応用、実践に至るまでの一貫した教育が展開されている。特に、寄付講座やPBL科目を通じた社会連携教育を強化し、実社会で求められる問題解決能力や応用力を養成する。また、分野融合型カリキュラムを採用し、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラムを履修することで、学生が幅広い知識を身に付けることができる。こうした教育プログラムの構築により、情報技術の発展と社会の要請に応じた人材の育成を実現することを目指す。(資料⑥：関東学院大学副専攻履修要綱、資料⑦：関東学院大学理工学部サブプログラム制度)

(2) 教育課程の編成の考え方（文末の<CP 番号>は、カリキュラム・ポリシーの該当項目）

情報学部では、カリキュラム・ポリシーに基づき、情報技術の基礎から応用、実践までを体系的に学ぶことができる教育課程を編成する。教育課程を大きく「共通科目」「専門科目」に分類し、「専門科目」は「専門基礎科目」「専門応用科目」の3つの科目区分に分類する<CP1>。それぞれが体系的に配置され、段階的に学修を進められるように編成する。

この3つの区分に分類する理由は、情報技術者としての知識やスキルを着実に修得し、理論と実践をバランスよく学べる体系を構築するためである。情報学の学修は、幅広い分野の知識を基盤とするため、まずは幅広い知識や思考力、教養を培う「共通科目」を配置する<CP2>。続いて、情報技術の中核をなす理論的基盤や基礎技術、関連する理工学を修得する「専門基礎科目」を設け、専門的な知識を確実に身につけられるようにする<CP3-1>。そして、これらの知識を活かして応用力・実践力を高めるために、「専門応用科目」を配置することで、情報技術を活用できる専門性を高め、実社会で即戦力となる能力を養成する<CP3-2>。

また、「数理・AI・データサイエンスの専門知識を備え、課題解決力を身に付けた人材」を養成するために、学修プログラムとして、情報工学コース、数理・人工知能コース、情報メディアコース、医療・人間情報学コースを編成する。各コースでは、それぞれの専門分野における基礎から発展までを基幹科目と発展科目の中から段階的、体系的に編成する<CP3-3>。

さらに、「分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材」を養成するために、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラムを履修する分野融合型カリキュラムも展開する。分野融合型カリキュラムを通じて、異分野の知識を積極的に修得し、多面的な視点を養う<CP3-4>。

このような体系的、かつ段階的な学修プロセスにより、学修の負担を適切に分散させ、学生が自身の成長を実感しながら学び続ける環境を提供することが可能となる。また、各科目区分を明確にし、学修プログラムとしてコースを編成するとともに、他学部の副専攻科目及び理工学部サブプログラム科目を履修する分野横断カリキュラムを展開することで、学生が自身のキャリア形成に応じて履修計画を柔軟に組み立てられるようにし、主体的な学びを促進する。

①教育課程における各科目群の特色

共通科目は、「教養科目」「保健体育科目」「外国語科目」で構成され、幅広い教養と基礎的なコミュニケーション能力を養うことを目的とする。教養科目では、キリスト教や人文・社会・複合・複合（地域）に関する広範な知識を身につけ、現代社会の諸課題に対する理解を深める。保健体育科目では、健康管理や体力向上を重視し、学修と並行して健康的な生活を維持できる能力を養う。外国語科目では、グローバル視点を持ち、国際社会で活躍できるコミュニケーション能力の育成を目指す。

専門基礎科目は、情報学部で学ぶために必要な情報学、理学、工学の基礎をなす、数学・物理学・化学・生物学・地学・機械・電気・情報・環境・実験等の各分野の科目で構成される。数学では、線形代数、微積分、統計学などを学び、情報科学の基盤を形成する。物理学・化学・生物学・地学では、自然科学の基礎を学び、理工学的視点を育成する。機械及び電気の分野では、情報技術と密接に関係するメカトロニクスや回路設計の基礎を学ぶ。情報分野では、データ構造、アルゴリズム、コンピュータアーキテクチャ、プログラミングの基礎を学び、環境分野では、情報技術を活用した環境保全や持続可能な開発の概念を学ぶ。

専門応用科目は、「情報工学」「数理・AI・データサイエンス」「ネットワークセキュリティ」「IoT」「メディア工学」「医療・人間情報学」「プログラミング」「社会連携・総合演習・実験・実習」「卒業研究」の9つの分野で構成され、学修プログラムとして、情報工学コース、数理・人工知能コース、情報メディアコース、医療・人間情報学コースで履修する科目が異なる。

また、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学分野の各分野におけるスペシャリストを目指す、ITエンジニアのゼネラリストを目指す、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラム科目を履修し、多面的視野を持ったエンジニアを目指す、といった、学生のキャリア形成に応じて履修計画を柔軟に組み立てられるようにする。

資料⑧-1に情報学部情報学科における共通科目および専門基礎科目のカリキュラムマップを示す。共通科目および専門基礎科目は、各コース共通のカリキュラムマップである。また、資料⑧-2に専門応用科目のカリキュラムマップを示す。各コースで専門応用科目のカリキュラムマップは異なる。（資料⑧-1：共通科目・専門基礎科目カリキュラムマップ）、（資料⑧-2：専門応用科目カリキュラムマップ）

(3) 教育課程の体系的な編成（文末の<CP 番号>は、カリキュラム・ポリシーの該当項目）

上記の考え方にに基づき、以下のように1年次から4年次までの教育課程を編成する。

1) 1年次（教養と専門の基礎固め）

1年次では、まず、共通科目として「教養科目」「保健体育科目」「外国語科目」を履修し、幅広い知識と基本的なコミュニケーション能力、健康管理能力を養う<CP2>。特に、初年次教育科目である教養科目の「情報学基礎セミナー（2単位）」及び「情報学基礎プロジェクト（2単位）」を必修科目として1年次に配当し、専門分野を学ぶための基礎的な知識を身に付けるとともに、研究プロジェクトを体験し、探求心を持って専門分野を学ぶための基礎力を身に付ける。また、養成する人材像を踏まえ、「キリスト教学（2単位）」「キリスト教学（技術者としての倫理）（2単位）」を必修科目として、1年次に配当する。「外国語科目」については、「総合英語（リーディング）（1単位）」、「総合英語（ライティング）（1単位）」、「総合英語（リスニング）（1単位）」、「総合英語（オーラルコミュニケーション）（1単位）」を必修科目として、1年次に配当する。

専門基礎科目として配置する数学、ICT基礎、情報と社会、社会連携（企業及び団体からの寄付講座）、情報工学の基礎などを履修し、情報学の基盤を築くとともに、専門応用科目のネットワークセキュリティ、プログラミングを履修し、卒業後の進路を見据え、ITエンジニアとしての素養を強化する。プログラミングは、論理的思考能力や問題解決力を養うための演習を行い、学生が自ら考え、学ぶ姿勢を培う<CP3>。

専門基礎科目の「情報数学（2単位）」、「KGU情報基礎演習（2単位）」、「情報システム論（2単位）」、「ソフトウェア工学（2単位）」を必修科目として、1年次に配当する。また、専門応用科目の「ネットワーク工学（2単位）」、「プログラミング[アルゴリズム論]（2単位）」、「プログラミング[構造化]（2単位）」を必修科目として、1年次に配当する。

2) 2年次（専門性を深める）

2年次では、1年次から継続して、共通科目、専門基礎科目を履修し、情報学の基礎を固めるとともに、各コースに応じた学びを深める段階へと進むために、専門応用科目の情報工学、数理・AIデータサイエンス、ネットワークセキュリティ、メディア工学、医療・人間情報学、プログラミング、社会連携・総合演習・実験・実習科目を履修する<CP3>。

特に、PBL (Project Based Learning) 科目では、企業と連携し、実地調査を行うなど、企業が抱える課題を自ら発見し、情報学を活用することで課題を解決する施策を提案するとともに、アプリケーション開発に取り組むなど、より実践的な課題解決にも取り組む。これにより、問題解決能力を高めるとともに、チームワークやプレゼンテーションスキルを養う<CP3-2>。

専門応用科目は各コースで履修する科目が異なっており、卒業後の進路を見据え、専門性を深めるための知識、技術を修得する<CP3-3>。また、2年次から他学部の多くの副専攻科目及び理工学部サブプログラム科目も履修可能となり、情報学以外の分野も学び、多面的視点を持ったエンジニアを目指すための知識、技術を修得する<CP3-4>。

専門基礎科目の「コンピュータアーキテクチャ (2単位)」、「情報理論 (2単位)」、「データ構造とアルゴリズム I (2単位)」を必修科目として、2年次に配当する。また、専門応用科目の「オペレーティングシステム (2単位)」、「人工知能演習 (2単位)」、「情報セキュリティ (2単位)」、「プログラミング[オブジェクト指向] (2単位)」を必修科目として、2年次に配当する。さらに、2年次に専門応用科目の選択科目として配当する科目のうち、情報工学コースは「人間・脳情報学 I (2単位)」、「医療データ処理 I (2単位)」、「情報学実験 (2単位)」を、数理・人工知能コースは「ロボットインテリジェンス (2単位)」、「医療データ処理 I・II (各2単位)」、「システム開発演習 (2単位)」を、情報メディアコースでは「メディア論 (2単位)」、「コンテンツ産業論 (2単位)」、「Project Based Learning 1・2 (各2単位)」を、医療・人間情報学コースは「人間・脳情報学 I・II (各2単位)」、「医療データ処理 I・II (各2単位)」、「医療・人間情報学基礎実験 I・II (各2単位)」を必ず履修する。

3) 3年次 (実践と応用)

3年次では、自身のキャリア目標に応じて、より高度な専門性を身に付けるために専攻するコースの実践的な科目を履修する、もしくは多面的視点と応用力を身に付けるために2年次から継続して他学部の副専攻科目及び理工学部サブプログラム科目や、専攻するコース以外の分野の専門応用科目を履修する。学修の選択肢として、以下の3つの場合に分けられる。

ア) 専攻するコースの専門応用科目を履修し、スペシャリストを目指す場合<CP3-3>

専攻するコースの専門応用科目を中心に履修し、専門性を深める。情報工学コースでは、情報工学、ネットワークセキュリティ分野の科目や情報工学総合演習を履修し、データベースやセキュリティ、暗号数理の知識・技術を学修し、実践力を身に付ける。数理・人工知能コースでは、数理・AI・データサイエンス、IoT

分野の科目を履修し、機械学習や統計解析のスキルを磨くとともに、ロボットやIoT への AI の応用についても学修する。情報メディアコースでは、メディア工学分野の科目や企業・団体との連携した PBL 科目を履修し、実社会での課題に取り組み、問題解決力を身に付ける。医療・人間情報学コースは、医療・人間情報学分野の科目や、医療・人間情報学実験を履修し、実際の医療データや生体データを用いてデータ処理の実践力を身に付ける。このように、特定の専門領域で深い知識と実践力を身につけることで、スペシャリストや大学院進学への道を開く。

イ) **専攻するコースとは別のコースの専門応用科目を履修し、ゼネラリストを目指す場合<CP3-3>**

IT エンジニアとしての幅広いスキルを修得するため、専攻するコースの枠を超えて他コースの専門応用科目を履修する。例えば、数理・人工知能コースを専攻しながら、情報工学コースのネットワークセキュリティ分野や情報メディアコースのメディア工学分野を学ぶことで、多様な技術を横断的に理解し、総合的な視点を持つ IT エンジニアのゼネラリストを目指す。

ウ) **専攻するコースの専門応用科目を履修しつつ、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラム科目を履修し、多面的視野を持ったエンジニアを目指す場合<CP3-4>**

情報技術だけでなく、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラムを履修することで、異分野の知識を活用できる能力を養う。例えば、情報工学コースを専攻しつつ、社会学部の副専攻である現代社会学副専攻の科目を履修し、「社会学」と「社会福祉学」の2つの研究分野を学ぶことで、人間関係や社会集団における理論や、社会保障、高齢者福祉、子ども家庭福祉など生活諸領域における問題に対応することができる実践的問題解決能力を育成する。このように、より広い視野を持ち、社会の多様なニーズに応じたエンジニアとしてのキャリア形成を可能とする。

また、3年次から、卒業研究基礎が始まり、研究室の活動も開始される。これにより、専門分野に関する研究テーマを設定し、指導教員のもとで研究の進め方を学ぶ機会を提供する。さらに、より高度な実践力と応用力を養うために、2年次のPBL 科目を発展させた PBL 科目が配置されている。また、インターンシップ科目も配置し、キャリア形成を支援する。

専門応用科目の「卒業研究基礎 I・II (各2単位)」を必修科目として、3年次に配当する。また、3年次に専門応用科目の選択科目として配当する科目のうち、情報工学コースは「データベース (2単位)」、「セキュリティ検証論 (2単位)」、「IoT 基礎 (2単位)」、「メディア工学概論 (2単位)」、「情報工学総合演習 (2単位)」

を、数理・人工知能コースは「オペレーションズ・リサーチ基礎（2単位）」、「数値解析（2単位）」、「IoT基礎（2単位）」、「情報工学総合演習」を、情報メディアコースは「信号処理（2単位）」、「メディア工学概論（2単位）」、「メディア工学演習（2単位）」、「ソフトウェア設計（2単位）」を、医療・人間情報学コースは「医療・人間情報学実験Ⅰ・Ⅱ（各2単位）」を必ず履修する。

4) 4年次（キャリア形成と集大成）

卒業研究が本格化し、専門分野における研究を行うことで論理的思考力やプレゼンテーション能力を養う<CP3-2>。また、研究室によっては、企業や自治体との共同研究にも取り組む。3年次から継続してインターンシップに取り組むことで、社会で求められる実践的スキルを修得する<CP3-1>。

専門応用科目の「卒業研究Ⅰ（2単位）」、「卒業研究Ⅱ（4単位）」を必修科目として、4年次に配当する。（資料⑨：情報学部が養成する人材像と3ポリシー）

このように、本学部の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに基づき1年次から4年次にかけて段階的に学修を深め、専門性と実践力を着実に身につけることができるように体系的に編成されている。1年次では基礎的な教養科目や専門基礎科目を学び、情報学の土台を築く。2年次ではより専門的な内容へと発展し、PBL科目や実験科目で実践的な課題解決能力を養う。3年次では、学生自身のキャリア形成に応じた専門応用科目の履修を通じて、スペシャリスト、ゼネラリスト、あるいは分野横断的なエンジニアとしての成長を促す。4年次では、卒業研究を中心に、これまでの学修を統合し、社会で求められる専門性と応用力を発揮できる人材の育成を目指す。以下にキャリア形成に応じた教育課程の編成のイメージを示す。

自分の専門分野を深く学び、情報学のスペシャリストを目指す

教養科目・保健体育科目 (20) 外国語科目 (8)	数学、機械、電気、情報、環境、インターンシップ など(24)	情報工学コース専門科目(54)	大学設置科目 (8)	卒業研究基礎、卒業研究 (10)
		数理・人工知能コース専門科目(54)		
		情報メディアコース専門科目(54)		
		医療・人間情報学コース専門科目(54)		

他コースの専門分野も学び、情報学のゼネラリストを目指す

教養科目・保健体育科目 (20) 外国語科目 (8)	数学、機械、電気、情報、環境、インターンシップ など(24)	情報工学コース専門科目(16~38)	情報学部他コース専門科目 (16~38)	大学設置科目 (8)	卒業研究基礎、卒業研究 (10)
		数理・人工知能コース専門科目(16~38)			
		情報メディアコース専門科目(16~38)			
		医療・人間情報学コース専門科目(16~38)			

情報学以外の分野も学び、多面的視点を持ったエンジニアを目指す

教養科目・保健体育科目 (20) 外国語科目 (8)	数学、機械、電気、情報、環境、インターンシップ など(24)	情報工学コース専門科目(34)	他学部副専攻理工学部サブプログラム (20)	大学設置科目 (8)	卒業研究基礎、卒業研究 (10)
		数理・人工知能コース専門科目(34)			
		情報メディアコース専門科目(34)			
		医療・人間情報学コース専門科目(34)			

共通科目 28単位	専門基礎科目 24単位	専門応用科目 54単位	自主選択科目 8単位	卒業研究 10単位
-----------	-------------	-------------	------------	-----------

卒業に必要な単位数：124単位

(4) 主要授業科目の選定とその理由

情報学部では、「数理・AI・データサイエンスの専門知識を備え、課題解決力を身に付けた人材」及び「分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材」を養成することを目的に、教育課程を体系的に編成する。本学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、及びアドミッション・ポリシーに基づき、各年次において段階的かつ体系的に学修が進められるように主要授業科目を設定する。

主要授業科目は、以下の観点に基づいて選定されている。

1) 情報学の基礎を確実に修得するための科目

情報学の学修に必要な基礎知識、数学的思考力、論理的思考力、情報技術の基礎を確実に身につける。

2) 専門知識の深化と実践的スキルの修得を目的とした科目

情報学の各分野における理論と技術を体系的に学び、実践的なスキルを養成する。

3) 社会での応用力と研究能力を強化する科目

実際の課題解決能力を高めるため、卒業研究や演習・実験を通じた実践的学習を行う。

以下に、主要授業科目の設定理由と学びの概要を示す。

【共通科目】

1) 情報学基礎セミナー

初年次教育の一環として、情報学を学ぶ上での基本的な知識や学修方法を身に付けるため。前半では主に、パソコンやインターネットを利用するために必要な情報リテラシー、日本語で正確に情報をやりとりするための日本語表現法、メールやレポートなどの文書作成の基礎について学ぶ。後半では、情報学部で今後学修を進めるにあたって不可欠となる基礎的な数学の力を身に付ける。少人数のグループごとに担当の教員を置き、大学で学んでいく自覚と意識を高める。

2) 情報学基礎プロジェクト

プロジェクト作業によるエンジニア力養成を目標とし、プロジェクトベースの取り組みを通じてグループワークによる問題解決力を養うため。少人数のチームごとに情報学科にふさわしい制作を伴うプロジェクトテーマを設定して、それに関する調査、問題の提起、解決策の提案、チームワークによるまとめなどを行う。

3) 総合英語[リーディング/リスニング/ライティング]

情報技術分野では英語による論文や技術資料を理解する力が不可欠であり、英語力を強化するため。基本的な英語読解力を育成するためのリーディング演習、音声情報としての英語の聞き取り訓練、英語による文書作成に取り組む。

【専門基礎科目】

1) 情報数学

アルゴリズム設計やデータサイエンス、機械学習などの基盤となる数学的思考力を養うため。2進数、8進数、16進数の基数変換や、加算・乗算・除算等の演算、2の補数表現、小数の表現など、コンピュータ内の数値や文字の表現方法とその誤差について学ぶ。また、集合と論理の基礎知識、論理演算、真理値表や論理回路を用いた演算、確率と統計の基礎知識を学ぶ。

2) KGU 情報基礎演習

ICT リテラシーを身につけ、情報技術を活用するための基本的な知識とスキルを修得するため。情報機器を構成する要素とその仕組み、情報機器の操作、ドキュメント作成・表計算やプレゼンテーションについて学ぶ。

3) 情報システム論

情報システムの構造や設計手法を理解し、システム開発の基礎を理解するため。現代における IT システムの技術を理解し、それに関する事例を自主的に調査する。

4) ソフトウェア工学

高品質なソフトウェアを開発するための理論と実践を理解するため。ソフトウェア工学に関する基本的な知識・技術全般を学ぶ。ソフトウェアライフサイクル、

ソフトウェア分析、開発プロセス、モデリングについて扱いソフトウェア工学がどのような知識・技術であるかを理解するとともに、ソフトウェア開発における各工程の特徴・課題を理解し、ソフトウェア工学に基づいたシステム開発が行えるスキルを身につける。

5) コンピュータアーキテクチャ

コンピュータの基本構造を理解し、ハードウェアとソフトウェアの関係を理解するため。演算回路・レジスタ・メモリ・バス・I/O など基本的なハードウェア構成方式と、コンパイラ・OS などの基本的ソフトウェアとの関係、メモリ階層構成、パイプライン、マルチプロセッサなどの高性能化アーキテクチャを学ぶ。

6) 情報理論

データの符号化や通信技術の理論を理解し、データの圧縮やエラー訂正技術を理解するため。情報源や通信路を定量的に扱う基本的な考え方について理解するために情報量とエントロピーについて学ぶ。また、誤り検出、訂正技術について理解を深めるために情報源符号化、通信路符号化の基礎について学ぶ。

7) データ構造とアルゴリズム I

効率が良くわかりやすいプログラムを作成するために不可欠な、データ構造とアルゴリズムについての基礎知識を身につけるため。リスト構造、木構造、グラフ構造をはじめとする重要なデータ構造や、整列のためのアルゴリズム、探索のためのアルゴリズムについて学ぶ。

【専門応用科目】

8) オペレーティングシステム

コンピュータを使用する上で情報システムのハードウェア資源ならびにソフトウェア資源を円滑に運用、管理するために不可欠であるオペレーティングシステム (OS) の役割とその仕組みを理解するため。コンピュータシステムに不可欠な OS の役割、概念、構造等の基本的知識を学ぶ。

9) 人工知能演習

AI の基本理論と応用技術を学び、実際にモデルを構築するスキルを養うため。知能情報学における人工知能の基本的な技術であるニューラルネットワーク、強化学習、遺伝的アルゴリズムについて学ぶ。

10) ネットワーク工学

ネットワークの基礎を理解し、安全で効率的なシステムを設計するスキルを養うため。コンピュータネットワークで用いられる TCP/IP を中心としたネットワークプロトコルやネットワーク構成、その要素技術について学ぶ

11) 情報セキュリティ

サイバーセキュリティの基礎を学び、セキュアなシステム設計能力を養うため。暗号技術の基礎と応用、さまざまなサイバー攻撃の事例、プライバシー保護など

について学ぶ。

12) プログラミング[アルゴリズム論/構造化/オブジェクト指向]

効率的なアルゴリズムを設計方法、正確で可読性の高いコードを書くスキル、オブジェクト指向プログラミングのスキルを養うため。フローチャートによるアルゴリズム設計、構造化プログラミングにおける基本三要素である逐次処理、条件分岐処理、繰り返し処理、及び配列、メソッドを学ぶ。また、クラス概念を理解し、オブジェクト指向に基づくプログラミングを修得する。

13) 卒業研究基礎Ⅰ・Ⅱ/卒業研究Ⅰ・Ⅱ

研究活動を通じて、専門分野の知識を深化させ、問題解決能力を養うため。学修の集大成として専門分野の研究に取り組み、文献調査、研究計画の立案、論文執筆、プレゼンテーションの能力を養う。

①単位時間数と年間授業期間

1 単位あたりの標準学修時間を 45 時間とし、授業を標準学修時間の学修を必要とする内容で構成する。授業の方法に応じて、当該授業による教育効果、時間外学修を考慮して、以下のように単位数を計算する。

1) 講義・演習科目

15 時間から 30 時間までの範囲の授業をもって 1 単位とする。これは、学術的な知識の体系的な修得を目的とし、理論の理解や概念の整理を重視し、情報技術に関する概念や原理を十分に説明し、学生の理解を深めるために設定する。また、学習内容の定着を図るため、時間外学修として、予習（事前に教科書の該当部分を読解し、授業内容の理解を深める）、復習（授業で学んだ内容を整理し、演習問題を解くことで知識の定着を図る）、課題レポート（授業で学んだ内容に関する課題を課し、レポートとしてまとめる）に取り組む時間を加算し、合計で 45 時間相当の学修時間を確保する。（資料⑩：関東学院大学情報学部履修規程（案））

2) 実験・実習科目

30 時間から 45 時間までの範囲の授業をもって 1 単位とする。これは、実践的なスキルの修得や課題解決能力の向上を目的とし、実験・実習を中心に進め、長時間の授業時間を確保することで、PBL や実験など、実践的な作業を伴う科目において、十分な演習時間を確保するためである。また、時間外学修として、実験・実習の内容を振り返るための課題やレポート作成に取り組む時間を加算し、合計で 45 時間相当の学修時間を確保する。

また、年間を前期（春学期）と後期（秋学期）の 2 学期制とし、それぞれの学期において 14 週間の授業期間を確保する。また、各学期の授業終了後に 1 週間の試験

期間を設けるとともに、夏期、冬期、春期に長期休暇を設ける。このような年間スケジュールを設定することで、授業内容の計画的な進行と、適切に学修負担を分散させ、学生が着実に知識・技術を修得し、実践的なスキルを身に付けられるようにする。

情報学部についても国際文化学部同様に共通科目、専門基礎科目、専門応用科目、及び卒業研究を適切に配置し、学士（情報学）の学位を取得するために必要な知識・技能を体系的に修得できるようになっており、特に、専門科目は、理論と実践の両方を重視し、大学での学修が実社会での応用へとつながるように編成されている。

（イ）教育方法および履修指導方法の変更内容

国際文化学部

（1）教育方法

国際文化学科では、2年次までに共通科目と学部基盤科目を履修することで、異文化間の相互理解と多文化共生促進のための基礎的な知識・技能を習得する。その後、3つのコースごとに設置された専門科目を通じて、より専門的な知識・技能を習得する。演習科目は、各年次の学生が学びの段階に応じて履修できるよう、1年次から4年次まで途切れることなく配置する。なかでも学外での巡検・社会連携を含む科目は、主に2年次以降に配置する。このような段階的履修によって、学生は国際文化学部のディプロマポリシーに定められた各種の能力を体系的に身に付けていく。

なお、演習科目では、それぞれの科目の到達目標や教育内容を踏まえ、学生の主体的参加が可能なクラス規模を保つようにする。特に、初年次に大学での学びの基礎的スキルを習得する必修科目の「基礎ゼミナール」と、2年次以降に各コースで開講されるゼミナール系科目については、教員1名に対して学生10名程度を目安としてクラスを編成する。また、語学科目については、教員－学生間／学生同士の言語コミュニケーションによる学びの機会を確保するため、40人を超えないクラス規模を維持し、なかでも学部の必修科目である「English Communication I」と「English Communication II」については20人程度のクラス規模を維持するよう努める。

以上のように、学生の学習到達度の段階的な進展を踏まえたカリキュラムと、科目の特性に応じたクラス規模の管理により可能となる、きめ細かい指導により、国際文化学科では、従来の英語文化学科・比較文化学科と同等以上の教育効果を担保する。

(2) 履修指導の方法

国際文化学科では、1年次、3年次、4年次に少人数によるゼミ形式の授業を展開する。1年次は「基礎ゼミナール」、3年次春学期から4年次春学期までは各コース専門科目の中のゼミナール系科目、4年次秋学期は卒業研究である。1年次春学期から2年次秋学期までの履修指導は、基礎ゼミナールの担当者がアドバイザーとなり、主に学期開始時のオリエンテーションの中で実施し、3年次春学期以降は、主にゼミナール系科目の担当者が指導教員として、これを行う。また、1年次から4年次まで、毎学期実施されるオリエンテーションの中で学年全体を対象とした教務ガイダンスを行い、学科の学びの特色や履修モデル（資料⑩：関東学院大学国際文化学部国際文化学科履修モデル）、履修上の注意点等を説明する。

オリエンテーションと同時期には、前学期の単位修得状況を踏まえ、履修上の課題や注意すべき事項がある学生に対し、学習状況や大学への適応状況を把握する面談を行う。面談はアドバイザー教員及びゼミ指導教員が担当して、履修上の注意点を確認するとともに、それぞれの科目区分に設定されている卒業要件を満たすための履修計画の作成を支援する。

なお、国際文化学科に開設されている各資格課程での学生の学びについては、課程ごとにオリエンテーション時にガイダンスを行い、履修上の課題や注意すべき事項について説明する。

また、学生の履修指導に当たっては、学部と大学の各部局とが緊密に連携し、これを遂行する。学生の履修計画の作成や受講について、教務課と学部は密に連絡を取り合い、学生に対する定期的な面談等も行っており、学部が定める教育目標を個々の学生が確実に達成できるよう支援する。

留学生の履修や生活に関する指導、海外提携校への留学などについては、学部と国際センター及び教務課が緊密に情報を共有し、学生の国際的な学びを促進する。その他、学生の生活に関わる全般的な指導と助言及び厚生補導は、学部と学生生活課・学生支援室、学部庶務課などの各部局が連携しつつ、これを行う。

以上のような、学部と各事務部局が連携したきめ細かい対応により、国際文化学科では、従来の英語文化学科・比較文化学科と同等以上の履修指導の内容を担保する。

情報学部

(1) 教育方法

授業の内容に応じて、講義、演習、実験・実習から適切な授業方法を設定し、学生数や配当年次を考慮しながら、教育効果を最大化するカリキュラムを編成する。

(2) 履修指導の方法

1) 講義科目

情報学の基礎理論や専門知識を修得することを目的とし、ディスカッションやグループワークを取り入れることで、学生の理解を深める。具体的には、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の各分野における専門知識を体系的に学ぶため、1年次から3年次にかけて段階的に配置する。学生数は、1年次ならびに必修科目については多くの学生が受講するため、大教室での実施が可能なように設計されている。一方で、2年次以降の専門応用科目では、より密接な指導が必要であるため、適切な学生数となるように履修指導を行う。

また、1年次に配当する外国語、数学、物理については、入学時にプレイスメントテストを実施し、習熟度に応じてクラス分けを行う。

2) 演習科目

実践的なスキルを習得することを目的とし、学生が主体的に取り組めるように反転授業を採用するなど、適切な授業方法を設定する。特に、1年次に配当するプログラミング[アルゴリズム論]、プログラミング[構造化]では、個別指導が重要となるため、複数クラスを開講し、教員と学生の対話を重視した少人数クラスで授業を行う。なお、年次が上がるにつれ、履修者が分散することから少人数クラスは設定しない。

3) 実験・実習科目

講義科目及び演習科目で学修した情報学の理論を、実際に体感する機会を提供することで、情報工学の実践力を養う。クラス分けは行わず、履修者に応じて担当教員を設定する。また、PBL科目では、企業と連携した実践的なプロジェクトを通じて、学生が情報技術を活用した課題解決能力を養う。PBL科目はグループワークが中心となるため、1チーム5～6名で編成し、指導教員のサポートを受けながらプロジェクトを進める。

講義科目及び演習科目で学修したうえで、実験・実習科目を履修することから、2年次、3年次に段階的に高度な内容を扱うように配当する。

(ウ) 教員組織の変更内容

国際文化学部

(1) 教員組織の編成の考え方

国際文化学部国際文化学科の教員編成については、「関東学院大学の求める教員像及び教員組織の編制方針」に定められた各項に従い、教授18名、准教授10名、専任講師2名

の計 30 名から成る。基幹教員は、英語文化、グローバル歴史文化、多文化協働の 3 コースに、十分な研究教育業績を有する教授を配置し、それらの教授を中心に教員組織を編成している。その内訳は、英語文化コース 10 名（教授 8 名、准教授 2 名）、グローバル歴史文化コース 10 名（教授 7 名、准教授 3 名）、多文化協働コース 10 名（教授 3 名、准教授 5 名、専任講師 2 名）となっている。

なお、「関東学院大学の求める教員像及び教員組織の編制方針」に従い、なおかつ国際文化学部が定める教育研究上の目的（先述）に則って教育および研究を行うため、各コースの教員組織編制の方針を定める。（資料⑫：関東学院大学の求める教員像及び教員組織の編制方針）

(2) 基幹教員の年齢構成と定年規程の扱い

国際文化学科の開設時の基幹教員の年齢構成は、70 歳以上が 1 名（教授）、60～69 歳が 5 名（すべて教授）、50～59 歳が 14 名（教授 11 名、准教授 3 名）、40～49 歳が 10 名（教授 1 名、准教授 7 名、専任講師 2 名）となっており、完成年度当初における教員の年齢構成は、70 歳以上が 3 名（すべて教授）、60～69 歳が 8 名（すべて教授）、50～59 歳が 11 名（教授 5 名、准教授 4 名）、40～49 歳が 8 名（准教授 6 名、専任講師 2 名）となる。

なお現在、本学の専任教員の定年は 65 歳（関東学院大学就業規則 2・6 退職（2）及び 2024 年 7 月 18 日付け附則 2、段階的に 70 歳定年制へ移行中）であるが、「関東学院大学特約教授に関する規程」により、70 歳まで定年を延長することができ、さらに、完成年度以前に満 70 歳に達した場合には、完成年度まで定年を延長することができる。これらの規定に該当する教員（完成年度当初に満 65 歳以上）は 6 名であり、完成年度以降、退職に合わせた人事により後任を充てることとしている。（資料⑬：関東学院大学就業規則、資料⑭：関東学院大学特約教員に関する規程）

(3) 教員組織の特色

国際文化学科の専任教員は、その専門性に応じて、3 つのコースのいずれかに所属する。高い英語コミュニケーション能力と英語圏の文化への深い理解を兼ね備えた人材の養成を図る英語文化コースには、英語学、英語教育、英語コミュニケーション、英語圏文化などの領域を専門とする教員が所属する。

日本・アジア・欧米の歴史と文化に精通し、グローバルな視野から社会課題を考察できる人材の養成を図るグローバル歴史文化コースには、日本史、外国史、日本文学、外国文学、哲学、芸術などの領域を専門とする教員が所属する。

多様な文化的背景をもつ人びとが住まう日本をはじめとする地域の共生社会実現に関与できる人材の養成を目指す多文化協働コースには、言語学、言語教育、社会教育、文化研究、宗教学、文化人類学、開発などを専門とする教員が所属する。

各コースの専任教員は、その専門性に応じて共通科目・専門科目のいずれも担当する。科目の内容や科目数、開講クラス数などの要因によって学科専任教員が担当できない科目・クラスについては、本学の他部局教員や兼任講師が担当する。

なお、英語文化コースに中学校・高等学校（英語科）教諭一種の課程を、グローバル歴史文化コースに中学校（社会）・高等学校（地理歴史・公民）教諭一種の課程を設置することから、それぞれ、100人のコース入学定員を設定することとした。また、これに合わせて多文化協働コースにも80名の定員を設定する。同コースでは、全ての学生に課題遂行型の演習科目を履修させるため、他の2コースよりも少ない定員としている。（資料⑮：基幹教員名簿（国際文化学部コース別））

（4）学生／教員の比率（S／T比）について

本申請が認められた場合、国際文化学部の入学定員は、現行の276人から280人へ4名増となる。これに対し、専任教員の数は現行の30名を維持する。これにより、1学年当たりの学生と基幹教員の比率は、教員1人当たり学生9.2人から、9.3人（小数点第2位を四捨五入）へと微増する。しかし、各コースの特性に応じて入学定員に傾斜をかける（学生主体のプロジェクト実施が多い多文化協働コースには、他の2コースより少ない入学定員を設定する）ことや、授業形態ごとに適切と考えられる範囲でのクラス定員管理を実施することにより、現状と同等以上の教育内容を提供可能である。

情報学部

（1）教員組織の編成の考え方

情報学部の目的である現代社会における情報技術の発展とデジタル化に対応し、最先端の技術を駆使して新たな価値を創造するために、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の4つの分野を柱とするカリキュラムを編成する。この教育課程の体系性と専門性を確保するため、各分野の教育・研究をリードできる教員を適切に配置する。

特に、以下の方針に基づき教員を配置する。

- ・主要授業科目はすべて基幹教員が担当し、専門的知識と教育経験を活かした指導を行う。

- ・教育と研究の両立を図るため、学術的業績に優れた教員と、実務経験豊富な教員のバランスを考慮して配置する。

・学際的・融合的な学びの推進を目的に、学部内および他学部・外部機関と連携可能な教員を積極的に配置する。

(2) 基幹教員の年齢構成と定年規程の扱い

表7に設置時点（2026年4月1日）における情報学部専任教員17名の年齢構成と職位を示す。情報学部専任教員17名は全員基幹教員であり、16名が博士、1名が修士の学位を有する。また、5名が民間企業での実務経験がある。

表7 情報学部専任教員の年齢構成と職位（2026年4月1日時点）

職位	年齢			
	30～39	40～49	50～59	60～69
講師	1	1	0	0
准教授	0	0	3	0
教授	0	3	3	6

専任教員全員が主要授業科目を担当できる専門性を備えていることから、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学分野の研究を推進することができ、バランス良く実務経験を持つ教員を配置することで企業・団体と協力した社会連携活動による実践的教育を展開することができる教員配置となっている。

本学の就業規則（資料⑬）より、教員の定年が満70歳に達した日の属する年度末日と規定されている。設置時点の教員のうち、完成年度末（2030年3月31日）までに2名（2名とも2026年度末日が定年）が定年退職となるが、専門の継続性及び年齢構成を考慮したうえで、2名の教員を採用する。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

関東学院大学では、2023（令和5）年4月に、関東学院大学の経営学部、法学及び人間共生学部コミュニケーション学科、並びに、関東学院大学大学院の法学研究科及び経済学研究科の経営学専攻が修学地とする関内キャンパスを開設している。当キャンパスは、地上17階、地下2階の都市型構想キャンパスであり、利用目的に合わせた階層分けを行い、9階以上を講義室ゾーンとし、大小さまざまな教室やゼミ室などを54部屋設置し、その収容定員は3,000名を超える。また8階以下においては、デジタル図書室やアクティブラーニングゾーンを配置し、主体的な学習に適した環境も整備する。

なお、当キャンパスは大学の教育施設としての機能に留まらず低層部分に約700名収容のホール、コワーキングスペースなどを配置し、一般市民の利用も計画しており、様々な知の交流を促進し、地域の活性化と学生の更なる学びの推進も図っている。なお、国際文化学部と情報学部は、従前から使用している金沢八景キャンパスで主要授業を開講する。

各学部に係わる施設・設備については以下のとおりとする。

1) 国際文化学部国際文化学科の主要授業は金沢八景キャンパスで行うこととしており、既設の施設・設備で収容定員増後においても教育・研究に支障がないことから変更は行わない。

2) 情報学部情報学科についても、主要授業は金沢八景キャンパスで行い、既設の設備・施設を使用するが、アクティブ・ラーニング科目やPBL科目の導入に伴い、一部実験室の設備の更新や、ラーニングコモンズおよび共同研究スペースの整備などを実施する予定である。

以上